

中華人民共和國
人口・家族計画基礎調査報告書

昭和59年8月

國際協力事業団
医療協力部

医	業
J	R
84	21

Y

JICA LIBRARY



1054682[8]

中華人民共和國
人口・家族計画基礎調査報告書

昭和 59 年 8 月

国際協力事業団
医療協力部

国際協力事業団	
受入 月日 '84.10. 4	105
登録No. 10752	98.2 MCS

序 文

当事業団は、昭和57年11月15日に締結した家族計画プロジェクト協力に関する討議々事録(R/D)に基づき、中華人民共和国における家族計画、とくに宣伝教育分野の技術協力を実施中であるが、調査団や日本人専門家の派遣、そして中国人研修員の受け入れなどの人事交流を重ねる過程において、中華人民共和国の人口・家族計画に関連した基礎的な調査実施の機運が盛り上がってきた。

このため、当事業団は、日本大学人口研究所教授小林和正氏を代表とする3名の専門家チームを、昭和59年1月10日から1月15日まで中華人民共和国へ派遣し、調査の基本方針、調査項目、日程などの基礎調査実施に係わる基本的事項について協議を行い、実施のための覚書案をとりまとめるにいたった。

この専門家チームの協議結果に基づき、中華人民共和国の人口問題は、たんに同国にとってのみならず世界の人口問題を左右する重要課題であるとの認識から、昭和58年度の人口家族計画基礎調査を中華人民共和国において実施することとなり、昭和59年3月9日北京において本件調査実施に係わる「覚書」(P.151参照)を交換した。

この覚書に基づき、当事業団は日本大学人口研究所名誉所長黒田俊夫氏を団長とする5名構成の調査団と2名の作業監理委員を、昭和59年3月22日から4月7日まで中華人民共和国へ派遣し現地調査を実施した。

一方、中華人民共和国側も覚書に基づき、吉林省における出生率と生活水準との関連調査を実施し、その結果を分析し、報告書をまとめた。このとりまとめた結果は、プロジェクト研修員受け入れの一環として昭和59年6月11日から6月24日まで来日した、国家計画生育委員会統計処肖振禹処長他が持参し、日本側との協議のほか日本の視察を実施した。

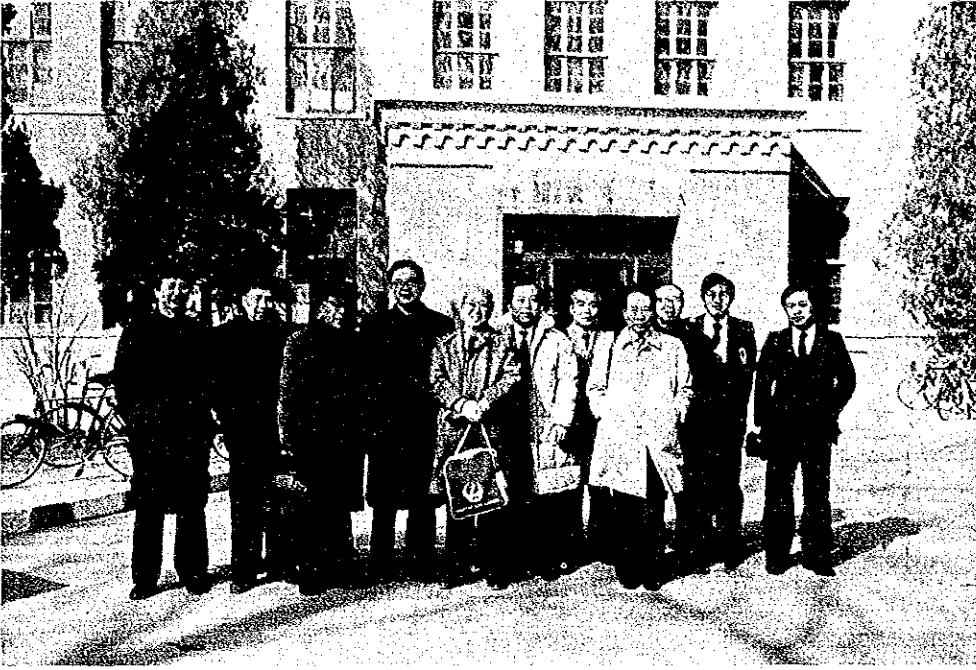
本報告書は、上述の日中双方による現地調査により得られたデータ、情報類を日中共同で分析・検討し、この結果をとりまとめたものである。本報告書が、中華人民共和国における人口家族計画活動のよりいっそうの促進のため、また同国に対する本件分野の技術協力を推進するための一助になれば幸いである。

本件基礎調査の実施にあたり多大な協力をいただいた中華人民共和国政府、および本件調査実施委託先である(財)アジア人口・開発協会をはじめ、国内関係機関およびご協力いただいた関係者各位に対し、深甚なる謝意を表する次第である。

昭和 59 年 8 月

中 平 立

国 際 協 力 事 業 団
理 事 中 平 立



◀ 調査団メンバー
北京にて

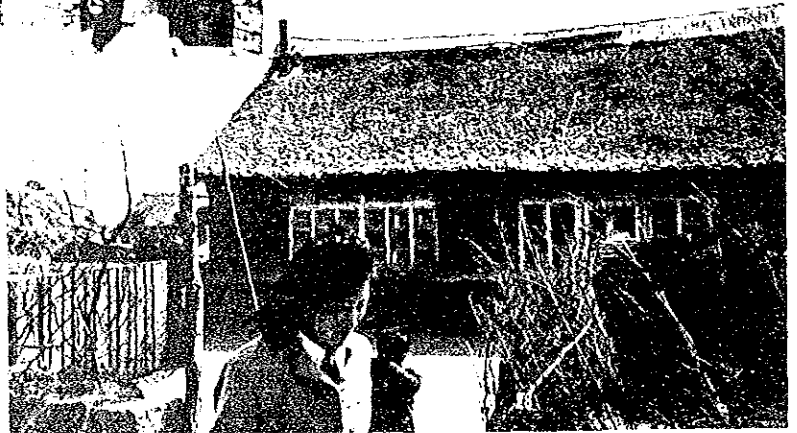
調査団メンバー ▶
調査地域郷政府にて



調査地域遠達村全景 ▶



▲ 調査地域遠達村視察風景



▲ 調査地域裕華村の農家



◀ 遠達村農家
インタビュー状況

农村人口生育率 及生活水平关系调查表

(一)

1. 家庭住址: 通水一社
 2. 户主姓名: 王
 3. 家庭总人口: 6 人 其中: 男 2 人 女 4 人
 4. 家庭概况:

姓名	与户主的关系	出生年月日	性别	婚姻状况	文化程度	职业
王 妻	妻	1941.10.17	女	初婚	小学	农民
王 女	女	1955.11.17	女	初婚	小学	农民
王 女	女	1955.11.24	女	初婚	小学	农民
王 女	女	1957.11.24	女	初婚	小学	学生
王 女	女	1961.11.25	女	初婚	小学	学生
王 女	女	1975.5.27	女	初婚	小学	学生

5. 关于家庭结构、生活方面的情况
 (1) 去年总收入 (不包括集体收入): 800 元
 (2) 有无储蓄: 有 存款: 800 元
 (3) 住房情况: 新建住房: 无 间, 翻修住房: 无 间, 其他: 无
 (4) 家庭主要成员: 王 男, 王 女, 王 女, 王 女, 王 女
 (5) 家庭主要成员: 王 男, 王 女, 王 女, 王 女, 王 女
 (6) 家庭主要成员: 王 男, 王 女, 王 女, 王 女, 王 女

(6) 有没有存折? 有 无 拥有存折的册数: 0 间 存折面积: 0 平方厘米

6. 在购置消费品及生产资料的购置情况:
 (1) 手表: 1 块 购入年月: 1975.6 价格: 110 元
 (2) 自行车: 0 辆 价格: 0 元
 (3) 收音机: 0 部 价格: 0 元
 (4) 缝纫机: 0 架 价格: 0 元
 (5) 洗衣机: 0 台 价格: 0 元
 (6) 电视机: 0 部 价格: 0 元
 (7) 电冰箱: 0 台 价格: 0 元
 (8) 摩托车: 0 辆 价格: 0 元
 (9) 拖拉机: 0 台 价格: 0 元
 (10) 其他农具: 1 套 价格: 500 元
 (11) 其他消费品: 350 元 其中: 购置: 600 元, 留地收入: 100 元
 (12) 购置生产资料: 700 元 其中: 留地收入: 100 元
 (13) 承包产量: 15000 斤 承包土地收入: 700 元
 (14) 承包生产资料: 800 元 承包土地收入: 700 元

7. (1) 75年家庭总收入: 700 元 (2) 80年家庭总收入: 600 元
 (3) 88年家庭总收入: 800 元

调查时间: 1984年 4月 22日

调查员: 姚大刚 汪景昆 谭江 董景昆 孙景昆

农村人口生育率 及生活水平关系调查表

(二)

(每个已婚育龄妇女填一张)

育龄妇女姓名: [redacted] 点编号: 1-1

户编号: 3

1. 婚姻状况

(1) 初婚日期: 1963年 2月 11日 初婚年龄: 17岁

(2) 初婚时丈夫年龄: 21岁

2. 生育情况

(1) 现在是否怀孕: 是 次

(2) 现在怀孕的孕次: 第 1 次 男 女

(3) 希望这次怀孕所生孩子的性别: 男 女

(4) 以前是否怀过孕: 否

(5) 以前怀孕次数: (不包含正在怀孕的这一次) 4 次

(6) 以前怀孕经历:

次	怀孕	怀孕结果	姓名	性别	存活状况	出生年月日	死亡年月日	领证情况
1.	生育	健康	[redacted]	女	健康	1965.2.4		
2.	生育	健康	[redacted]	女	健康	1965.7.20		
3.	生育	健康	[redacted]	女	健康	1971.11.25		
4.	生育	健康	[redacted]	男	健康	1973.5.21		
5.								
6.								
7.								
8.								
9.								
10.								

3. 已婚育龄妇女避孕情况

(1) 是否采取避孕措施: 未采取

(2) 避孕方法: 男扎 安全期 避孕套 避孕环 其他

(3) 避孕原因: 怕影响生育 怕影响工作 怕影响健康 怕影响生活 怕影响经济 怕影响孩子 其他

(4) 未避孕原因: 怀孕 不孕 宗教 其他

(5) 您知道几种避孕方法: 女用 男用 其他

(6) 您怎么知道的: 朋友 (职业:) 父母 (职业:) 单位 (职业:) 书刊 其他

4. 对生育子女的看法:

(1) 是否希望晚年与子女共同生活: 是 不是

(2) 对子女抚养父母的看法: 好习惯 坏习惯 不得不承担

(3) 非非好事 其他

(4) 应由谁继承财产: 长子 长女 所有孩子 其他

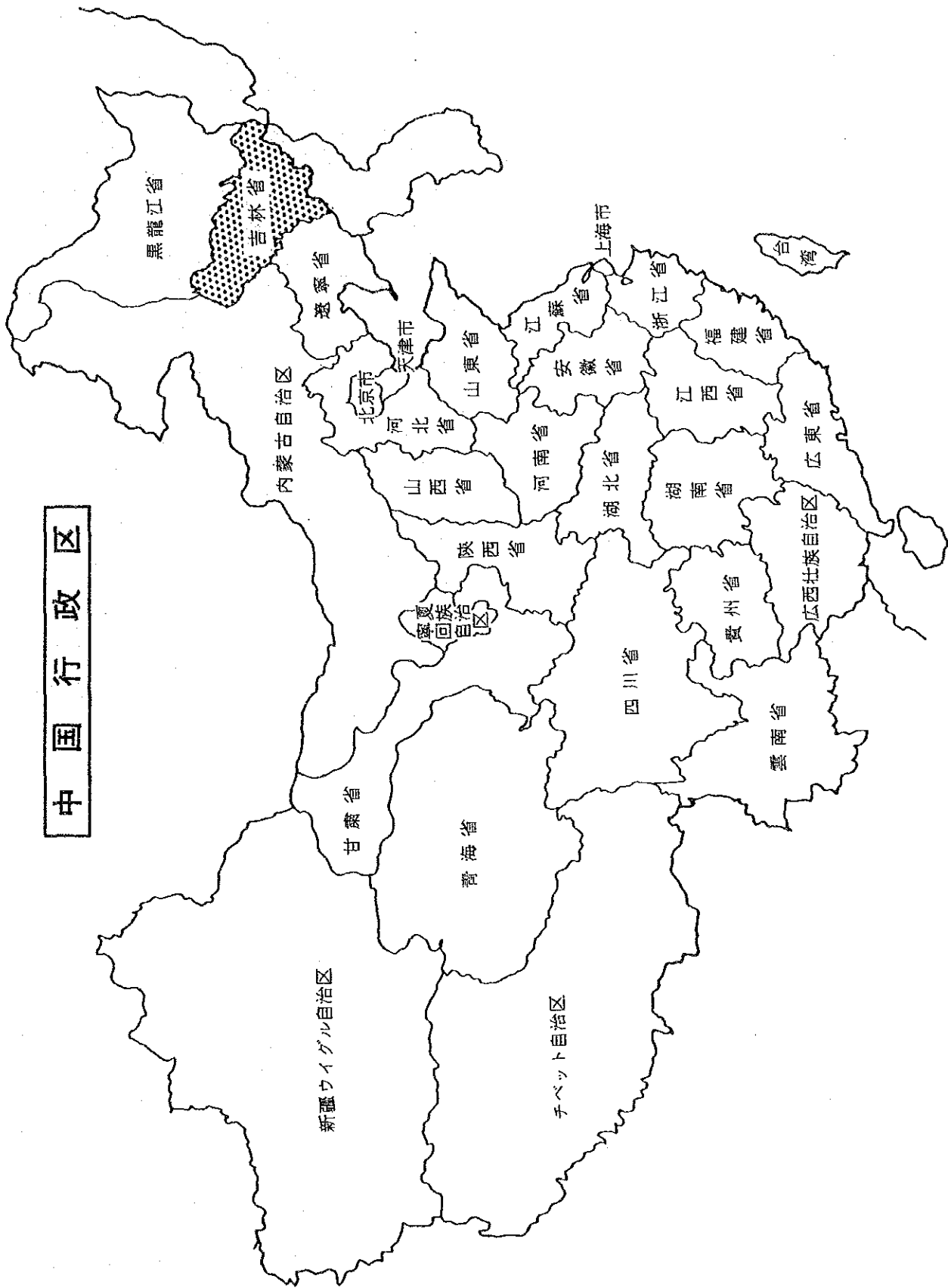
(5) 照顾老人的子女 未考虑

(6) 有子女的好处和问题是什么: 1. 老干养 2. 经济困难

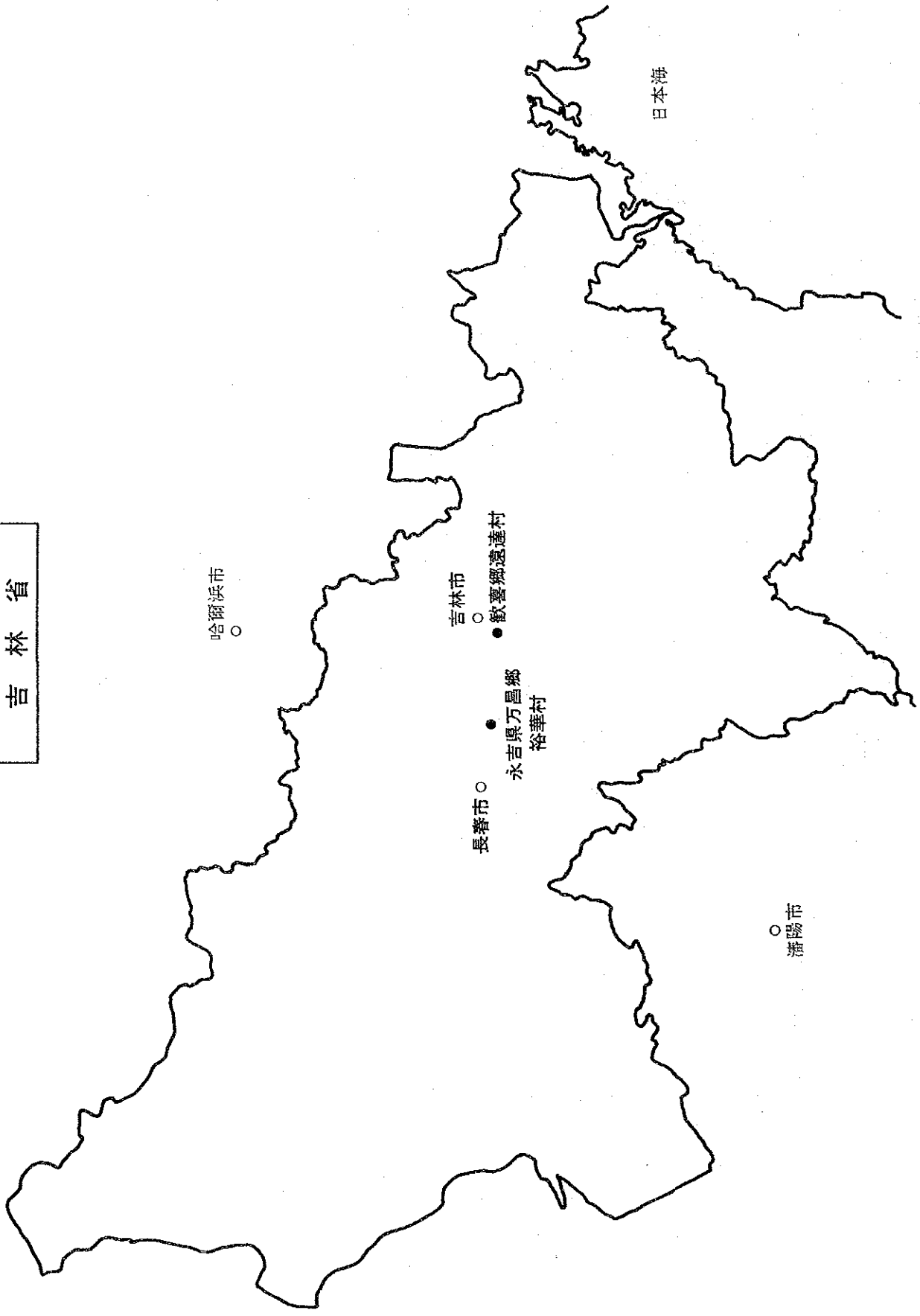
调查时间: 1984年 4月 22日

调查员: 格大明 记录员: 江虹 监督员: 孙敬修

中国行政区



吉林省



哈爾濱市 ○

吉林省 ○

● 敦化縣 遠達村

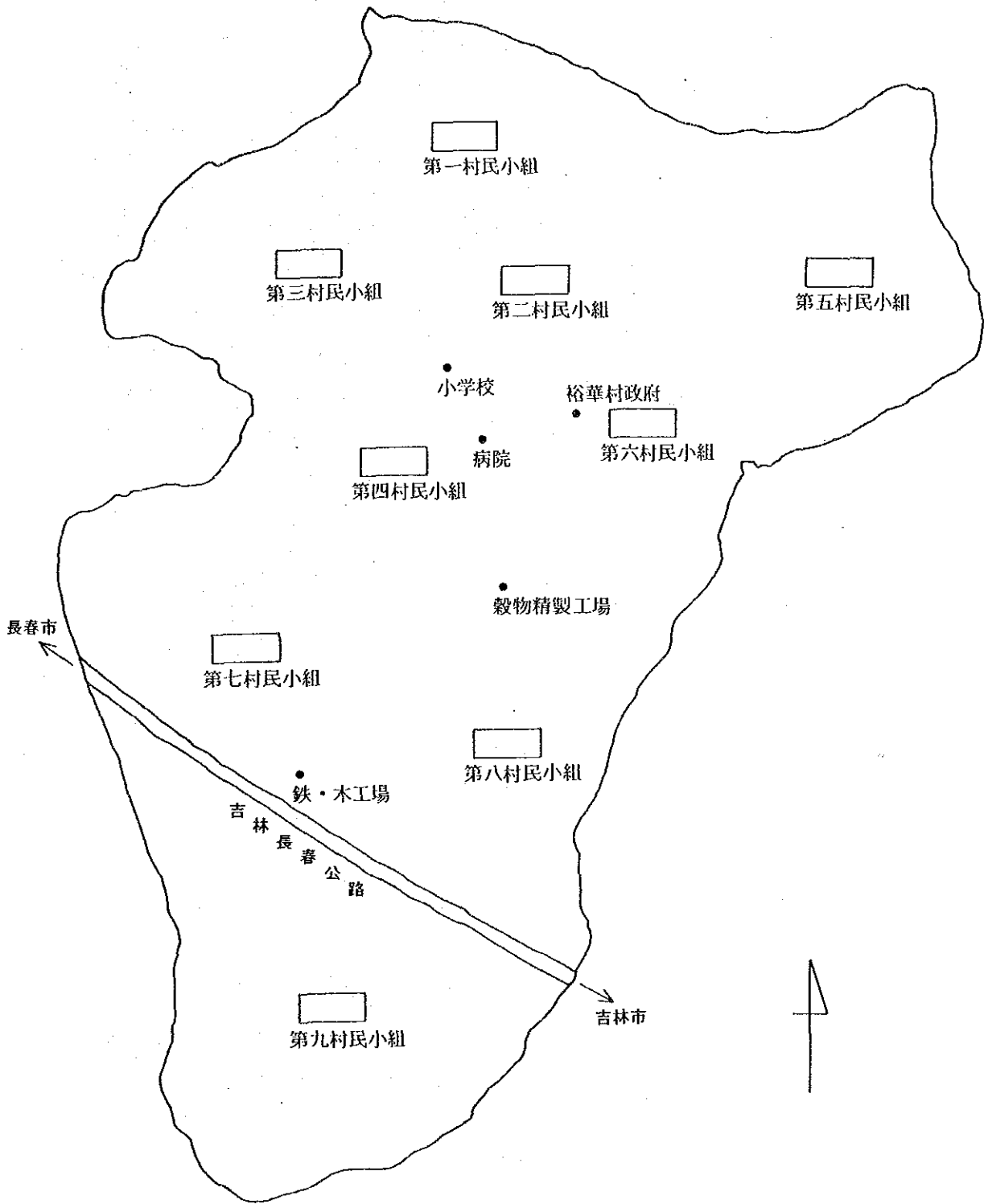
長春市 ○

● 永吉縣 萬昌鄉 裕華村

瀋陽市 ○

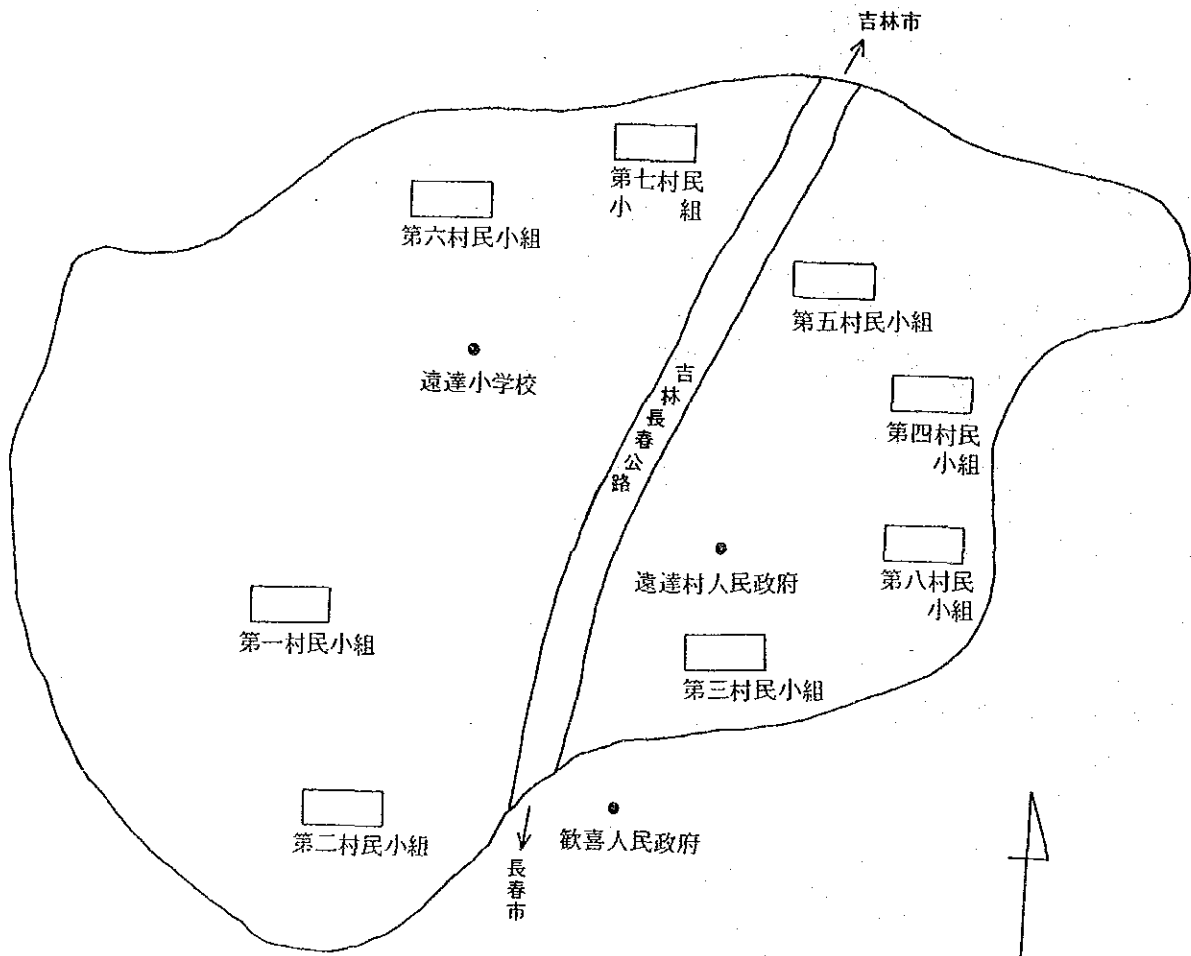
日本海

永吉県万昌郷裕華村地図



8.4 km²

歡喜鄉遠達村地圖



7.6 km²

目 次

序 文	1
第1章 総 括	15
1. 中国人口政策の国際的意義	17
2. 生活水準の上昇と出生率との関係に関する実地調査の意義 —中国人口政策の転換期—	18
第2章 中国の概容	21
1. 国土および一般概容	23
2. 政 治	25
(1) 政治・行政機構	25
(2) 主要国家機関	25
3. 経済・財政	28
(1) 主要経済指標	28
(2) 経済政策	28
(3) 財 政	31
4. 産業・貿易	32
(1) 鉱 業	33
(2) 工 業	33
(3) 農 業	35
(4) 貿 易	36
5. 教育・文化	37
第3章 人口および人口政策	39
1. 人口増加の3つの段階	41
2. 人口政策の展望	41
3. 人口動態の変化	43
4. 差別出生力の存在	44

5. 年齢構造の激変——異例的高齢化	45
附 表	48
6. 人口研究機関	49
(1) 中国人口情報資料センター	49
(2) 中国人民大学人口理論研究所	50
(3) 吉林大学人口研究所	51
(4) 四川大学人口研究所	51
(5) 武漢大学人口研究室	52
(6) 復旦大学人口研究室	53
第4章 計画生育プログラム	55
1. その背景と目標	57
2. 歴史的経緯	57
(1) 周総理の提唱	57
(2) 1978年以降	58
3. 行 政	59
(1) 行政組織	59
(2) 予 算	59
4. プログラムの推進	60
(1) 方 針	60
(2) 組織ネットワーク	61
(3) 宣伝教育	61
① 北京計画生育宣伝教育センター	62
② 成都計画生育宣伝教育サブセンター	62
③ 上海計画生育宣伝教育サブセンター	63
(4) 要員養成	64
(5) 避妊サービス	65
(6) 「1人子証」	65
(7) 母子保健との連携	66
5. 国際協力	66

(1) UNFPA (国連人口活動基金) の協力	67
(2) IPPF (国際家族計画連盟) 等国際機関の協力	70
(3) 日本の協力	70
6. プログラムの地域状況	71
(1) 吉林省	71
(2) 四川省	73
(3) 湖北省	75
(4) 上海市	77
第5章 人口センサスおよび出生力調査	81
1. 人口センサス	83
2. 出生力調査	86
3. 西安市人工妊娠中絶調査	92
第6章 吉林省における「出生率と生活水準に関する」 調査	95
はじめに	97
1. 調査概況	97
(1) 調査前の準備段階	98
(2) 調査員の訓練	98
(3) 実地調査、登録	98
(4) 集計	99
2. 調査結果	100
(1) 人口構成	100
(2) 再生産年齢人口の婚姻状況	101
(3) 出生状況	102
(4) 計画出生状況	105
3. 世帯の経済状況	106
付 村民インタビュー	107
(1) 裕華村	107

(2) 遠達村	107
集計表(裕華村・遠達村・両村合計)	109
第7章 提 言	137
調査団日程およびメンバー	141
中国人口統計専門員個別研修	148
出生率と生活水準との関係についての 日中共同調査研究の実施に関する覚書	151

第 1 章

総括

1. 中国人口政策の国際的意義

中国が“2人子”政策から“1人子”という歴史的未経験の人口政策に踏み切ったのは1979年の9月であった（実施は1980年3月）。当時、国連の内部においてすら人権という立場から、また国際的にも想像を超えるものとして疑惑、批判さえみられた。それからわずか数年、中国のこの異例的と思われる人口政策を否定し、疑問を抱く人は例外的といってよいほど少なくなるという大変化がみられた。中国に学ぶべきだという意見さえ、一部の開発途上国から聞かれるようになった。専門家の立場から、開発途上国において人口政策が重要な政治上の議題としてとりあげられないでいると、中国の先例の1人子政策がどうしても必要であることに気がつくであろう、といった指摘さえある（Lester R. Brown (ed.), *State of the World-1984*, 1984, P.34）。

1980年春、広く人口・家族計画に関する対外関係処理のための窓口機関として中国計画生育協会を設置した。それから間もなく、日本側の専門家がこの協会の招待を受けて、中国における家族計画政策のみならず、大学における人口研究、教育さらにまた遺伝学の研究の現状を視察する機会が与えられた。家族計画関係の専門家、人口学者、遺伝学者をふくむ大きな学際的視察団であった。

これを契機としてとくに家族計画の分野における交流は急速に活発化していった。計画生育委員会の中央、地方のそれぞれのレベルにおけるそれぞれ異なった担当業務に関連した研修、視察団が招請され、また家族計画事業のための諸器材の供与も平行して行われてきている。家族計画業務以外にも人口学的研究、教育の分野における交流も開始された。

以上のように、人口および家族計画の分野における日中交流はまことにめざましい展開をみせてきたが、さらに今回まったく新しい領域を開拓することになった。それは、本報告書の対象となった日中専門家による農村出生力の共同調査研究という、今までの援助協力の範疇になかった新しいプロジェクトである。

第1点は、農村における出産力に関する面接調査であるということである。中国において行われたことのない人口学的、社会学的ミクロの調査である。

第2点は、日中専門家の共同討論、共同研究、共同分析ということである。調査票の項目は日本側において第1次案を作成したが、すべて中国側の検討、そしてまた討論を通じて最終的に決定された。画期的な国際協力の方式であり、また新規の協力分野として注目される。

中国の人口問題、とくに人口増加抑制は、中国にとっては重大な経済的、社会的課題である。食糧問題の観点からのみならず、4つの現代化遂行のための基本問題として、中国の重点課題となっている。人口10億という巨大人口国における人口増加抑制は、きわめて至難な政策目標であることは、国際的にも広く認められていた。それは、人口の大部分が農民によって占められてお

り、しかも伝統的に多子多福の思想の強かった中国社会においてその人口があまりにも巨大であり、家族計画といった理念の普及がきわめて困難であると考えられていたからである。

そのような障害のきわめて多い中国において、しかも先例のまったくない“1人子”というドラスティックな政策の可能性が立証されるならば、それは中国にとってのみならず、アジアの多くの開発途上国を大きく勇気づける先駆例となるであろう。それだけではない。世界人口増加率の緩和に直接貢献することとなる。

1976年の中国人口増加率は2.6%であった。そして、今日では1.1%と半分以上に激減している。10億の人口の2.6%は2,600万、1.1%ならば1,100万人である。1984年の世界人口は47億6,000万人、そして1年間の増加数は7,900万人と推計されている。単純に、中国の人口増加が2,600万人から1,100万人へと減少したとすると、1,500万人の減少であるから、世界人口の増加分の約20%にあたる。中国人口の世界人口への影響度の大きさを知ることができる。

国連も最近における世界の人口増加率の低下が中国に負うところが大きいことを明らかにしている。そして、もし開発途上国のグループから中国を除外すると、開発途上国の人口増加率は、ほとんど変化していないことになる。中国をふくめた開発途上地域の人口増加率は1970-75年の2.5%から1980-1985年の2%へと顕著な低下を示したことになるが、中国を除くとその増加率は2.5%から2.4%への低下にすぎない(United Nations, Review and Appraisal of the World Population Plan of Action, Report of the Secretary-General, E/CONF. 76/PC/10, 2 December 1983, PP. 28-31)。

2. 生活水準の上昇と出生率との関係に関する 実地調査の意義——中国人口政策の転換期——

中国の出生率は1969年から1979年までの10年間に34.3から17.9(人口千人当たり)へと、ほとんど半減に近い減少を示した。自然増加率はこの期間に26.2から11.7へと半分以上(減少率55%)に激落した。1950年代の高出生率下の出生児が結婚年齢に到達したため、1981年、1982年にはそれぞれ20.9、21.1の出生率へと反騰、また自然増加率も14.55、14.49へと上昇を示したが、これは一時的なものと思われる。

しかし、いずれにしても1970年代の出生率低下はめざましく、それに匹敵する前例として第2次大戦後の日本の出生率低下をあげることができよう。1947年の出生率34.3は、1957年に17.3となり、半減した。期間も10年間、出生率水準もまったく同じである。22年前の日本にみられたとまったく同じ経験が中国において繰り返されたことになる。

日本の場合、この出生率激落のあとしばらく安定期にはいり、さらに出生ブーム期出生児の結婚期到来による若干の反騰期がある。そして、第2次の出生率低下が始まったのは、1983年以降である。したがって、最初の出生率激落が終わってから、第2次の出生率低下が始まるまでには

約16年間の休止期がある。高出生率が低下を開始するとき、その初期における低下はめざましい、というのが一般的傾向である。ある水準まではいっきよに低下するが、それ以降ある期間鈍化する傾向がみられる。それは、家族計画が受け入れられやすい年齢、社会階層、地域においてまずそれが実現されるため、出生率のめざましい低下が生ずるが、それ以降は家族計画の浸透しにくい年齢、社会階層、地域が対象となってくるからである。

中国では、すばらしい出生抑制の第1段階を、きわめて短い期間に完成させることに成功したといえよう。いいかえれば、出生抑制の新しい第2段階に直面するにいたったように思われる。それは人口政策の転換期ともよぶことができる。

しかし、中国のような政治体制下における人口政策は、中央から末端にいたるまで徹底したシステムティックな計画生育の行政指導が行われているものと予想されるだけに、それが経済的特性であろうと社会的特性であろうと、いわゆる差別出生力は存在しないものと考えられていた。

しかし、中国政府の国勢調査結果やそれと関連しての人口動態統計が発表されるとともに、差別出生力が中国においても明らかに存在することがしだいに明らかになってきた。今回の出産力調査に関連して、四川省成都や湖北省武漢のそれぞれの大学（四川大学、武漢大学）の教授や計画生育委員会の専門家との懇談を通じて、われわれの社会の経験にみられたと同様な差別出生力の発生を理解することができた。この点についてはさらに後に述べるが、ここでは吉林省の出生力がきわだって低いことをあげるにとどめておこう。

1981年の吉林省の普通出生率は17.67であって、21省のなかで最低である。上海市（16.14）、北京市（17.55）より若干高いが天津市（18.60）よりも低い。もっとも高いのは貴州省で27.89となっている。また、再生産年齢女子人口（15～49歳）に対する出生数の割合（総出生率）を計算してみると、吉林省は64.6で21省のなかで最低で、最高は貴州省の121.5であって、吉林省の約2倍である（中国1982年人口普查10%抽样資料、1983年10月、北京。普通出生率は473ページ、総出生率は26～27ページの表10より計算）。

われわれの調査の基本目的は、このような全国の地域別にみられる出生格差をミクロの調査を通じて見出し、転換期の人口政策の新しい手がかりを探求することにある。

今回の調査でなお果たしえなかった調査研究課題は、行政指導の地域差ということである。なんらかの目的をもった行政指導の効果は、指導の効率的密度と住民の反応能力に依存する。指導が拙劣であり、熱意が欠如し、住民の適応能力が低ければ、その効果はきわめて薄く、その反対に密度の高い効率的な指導と住民の高い適応能力の下ではその効果はきわめて大きい。計画生育の効果についても同様である。成都の四川財経学院の劉教授も人民の教育水準と計画生育行政の効果との関係について指摘されていた。

これからの中国の人口政策は、述べてきたような出生力の格差の要因——経済的、社会的要因のみならず、行政的要因をふくめて——を明らかにし、そこに焦点をおいた政策を効率的に実行することにある。ここに、中国の人口政策の転換期があるといえるだろう。

第2章

中国の概要

1. 国土および一般概要

人口をふくむ一般概要は下表のとおりである。(ただし、主要指標は台湾を除く)

▼国土および自然資源

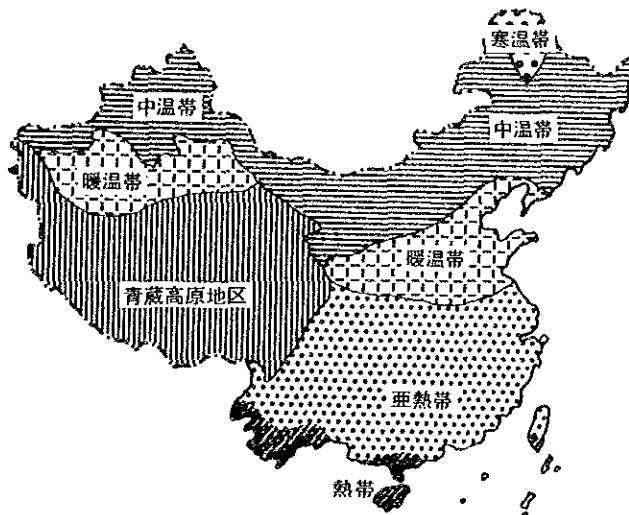
(1982年末)

人 口	
総人口	10億 1,541万人
人口密度	106人/km ²
国 土	
総面積	960万km ² (日本の約26倍)
国土面積のうち各種土地比率	
山 地	33%
高 原	26%
盆 地	19%
平 原	12%
丘 陵	10%
*耕地面積は 10.4% (水田 : 2.6%、畑地 : 7.8%)	
鉱産資源	
石炭埋蔵量	7,421 億トン
鉄鉱石埋蔵量	447.5 億トン

(中国統計年鑑、83年)

気候は、寒温帯、中温帯、暖温帯、亜熱帯、熱帯、青蔵高原帯(地区)に分かれる。

▼中国の気候区分



行政区としては、3特別市、21省、5自治区に分かれている。(章末地図参照)

省級単位数およびその名称	地区級 単位数	市 数			県 級 単位数	市轄区数
		市	省直轄市	地州轄市		
総 計 30	210	242	109	133	2,133	527
北 京 市					9	10
天 津 市					5	13
河 北 省	10	12	2	10	140	39
山 西 省	7	7	4	3	101	15
内 蒙 古 自 治 区	9	10	3	7	79	13
遼 寧 省	2	13	10	3	45	44
吉 林 省	6	9	2	7	37	9
黒 龍 江 省	7	14	7	7	65	61
上 海 市					10	12
江 蘇 省	7	11	7	4	64	33
浙 江 省	7	9	3	6	63	13
安 徽 省	8	14	8	6	69	34
福 建 省	7	7	2	5	61	10
江 西 省	6	10	4	6	81	16
山 東 省	9	13	5	8	104	24
河 南 省	10	17	6	11	111	38
湖 北 省	8	11	6	5	73	13
湖 南 省	11	16	5	11	87	22
広 東 省	9	14	10	4	97	18
広 西 壮 族 自 治 区	8	7	4	3	80	17
四 川 省	14	13	4	9	182	22
貴 州 省	7	5	2	3	79	5
雲 南 省	15	6	2	4	123	4
チベット自治区	5	1	1		71	1
陝 西 省	7	6	3	3	91	12
甘 肅 省	10	5	3	2	73	6
青 海 省	7	2	1	1	37	4
寧 夏 回 族 自 治 区	2	2	2		16	7
新疆ウイグル自治区	12	8	3	5	80	12

(注) 3特別市を入れると、市の数は245。

民族は、漢民族が全体の94%を占め、他に55の少数民族（蒙古族、回族、ウイグル族、苗族、彝族、壮族、布依族、朝鮮族、満族……）がいる。

言語は中国語（漢語）北京官話。

また通貨は人民元で、1人民元 = 115円（1984年3月）である。

2. 政治

(1) 政治・行政機構

中国共産党指導の社会主義人民共和制をとっている。

国家体制4原則（1. 社会主義国家、2. 労農無産階級専制、3. 共産党指導、4. マルクス・レーニン主義・毛沢東思想）が堅持されている。

全国人民代表会議委員、国務院等行政機関の主要ポストは中国共産党（党員約3900万人）幹部が務めている。

(2) 主要国家機関

① 全国人民代表会議

最高唯一の立法機関、委員（議員）数は、約3,000人、全国各地、各職種の代表者、任期は普通4年。

② 国務院（行政府）

行政府最高責任者は総理。34部、8委員会、1銀行の43行政機関がある。

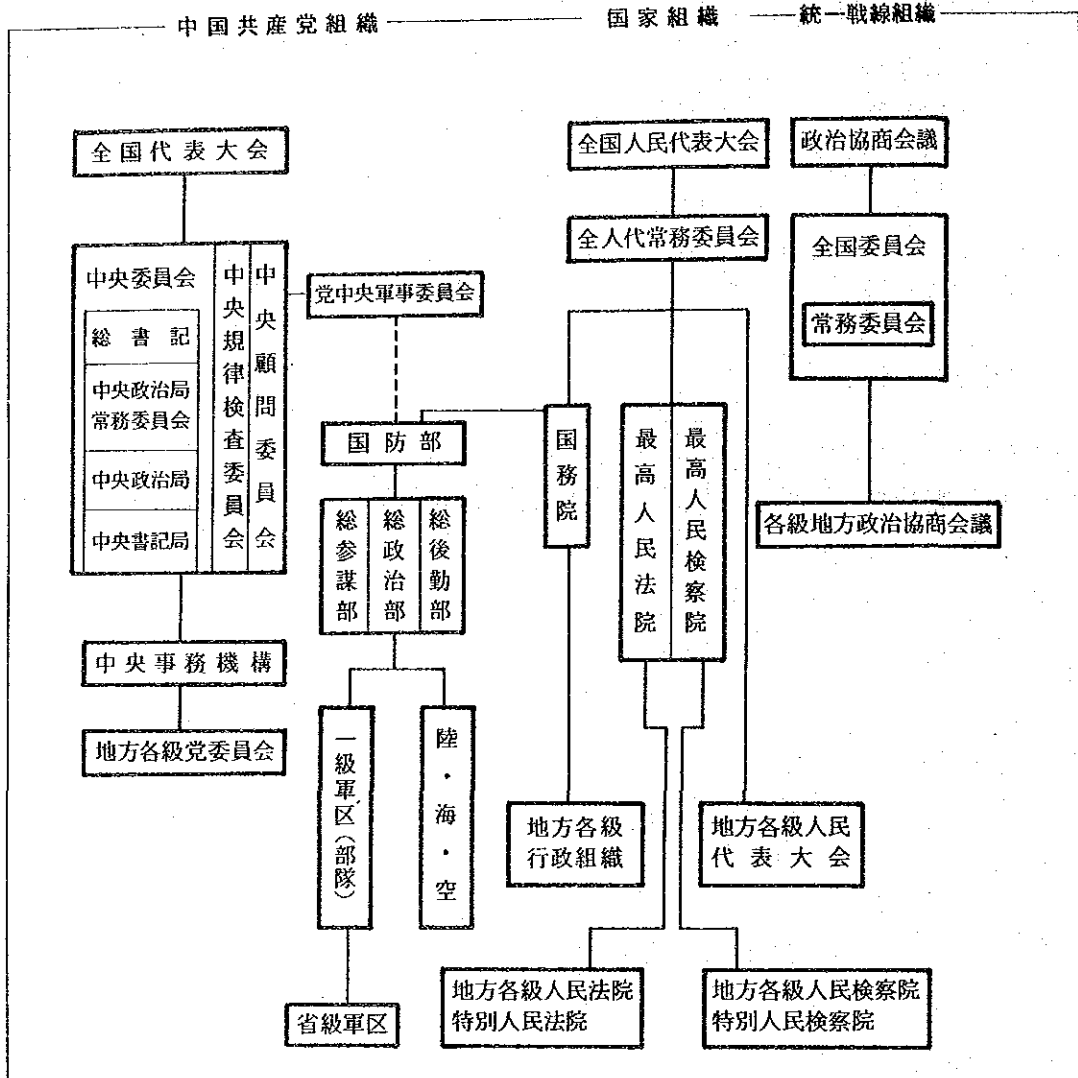
③ 人民法院

司法機関として、最高人民法院、各級人民法院、専門人民法院などがある。

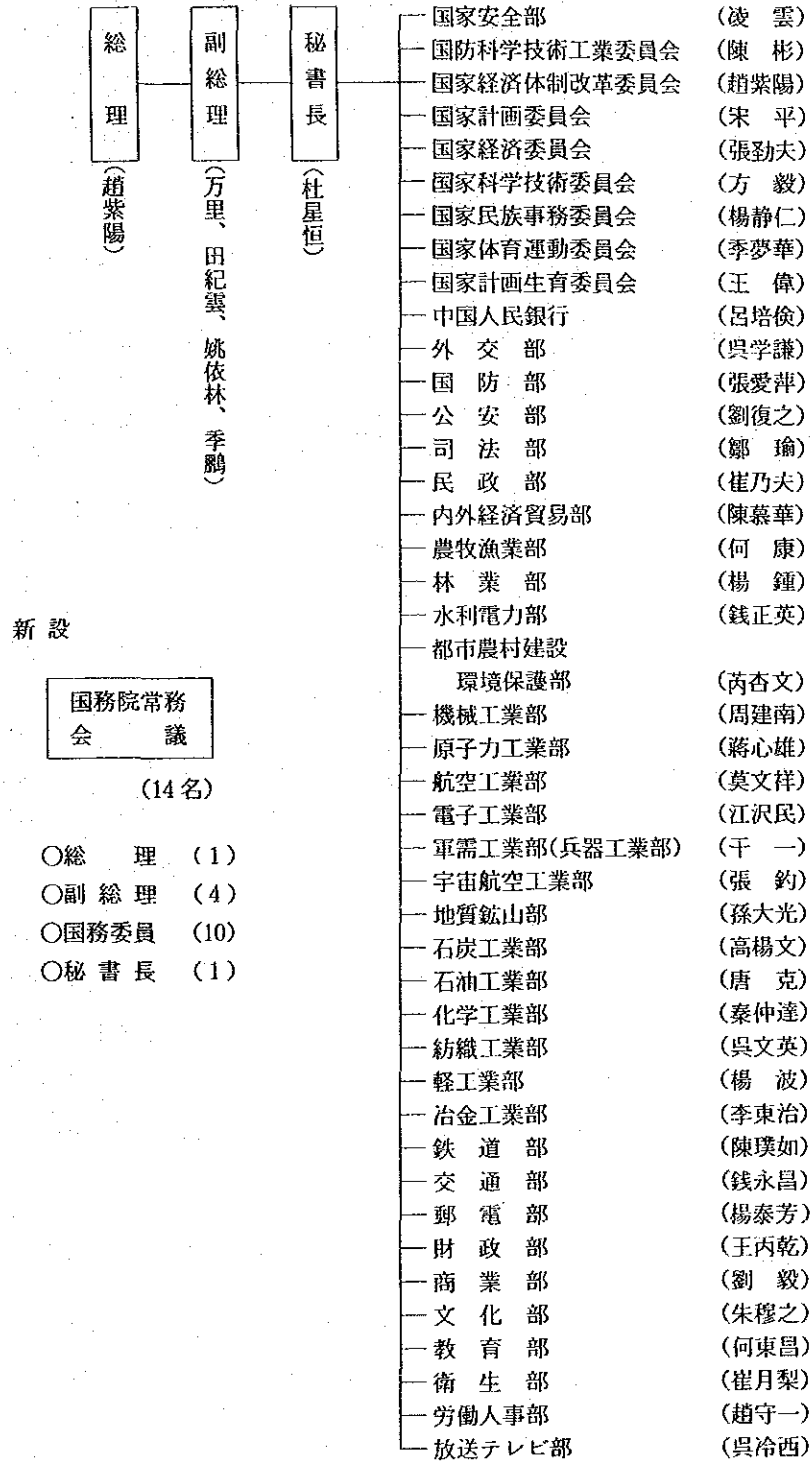
④ その他

中国人民政治協商会議などの組織機構あり。

▼ 政治指導体制



▼ 國務院機構



(注) ()内は委員會主任、部長等 (1984. 7月現在)

3. 経済・財政

(1) 主要経済指標

GNPは3,280億ドル(81年)。中国政府発表の社会総生産値は9,894億元(82年)で、1人当たり生産値(1人当たりGNPに近い)は約487米ドル(82年)である。

▼国民所得と消費、蓄積

項目	単位	1965年	1975年	1980年	1981年	1982年
国民所得	億元	1,387	2,503	3,660	3,940	4,247
指数(1952年=100)	%	197.5	384.7	510.3	539.2	579.1
1人当たり国民所得	元/人	194	274	375	396	421
国民所得使用額	億元	1,347	2,451	3,684	3,887	4,254
消費額	〃	982	1,621	2,519	2,781	3,021
蓄積額	〃	365	830	1,165	1,106	1,233
蓄積率	%	27.1	33.9	31.6	28.5	29.0

(注) 本表は国民所得指数を比較可能価格で計算したほかは、みな当年価格によった。国民所得使用額が国民所得総額と異なるが、これは輸出入差額と統計の誤差によるものである。(中国統計年鑑、83年)

(2) 経済政策

1975年、周恩来総理が、今世紀末までに「農業」「工業」「国防」「科学技術」の4つの現代化を実現し、中国を世界の前列に立たせる、という長期経済発展構想を提唱。

文化大革命の打撃から立ち直るため、76年からの新体制は、経済重視政策を採り、この4つの現代化を国家の最重要政策として、78年「国民経済発展10カ年計画」(76年～85年)要綱を採択した。

① 第6次5カ年計画

76年からの10カ年計画は、その後修正の必要が生じたが、すでに6年が経過していたので、10カ年計画の修正は行わず、新たに、81年から85年の計画として「第6次5カ年計画」を採用した。(82年全人代第5期第5回会議)

5カ年計画の主なる目標は、

- (1) 人口増加率1.3% (85年)。

- (2) 農業、工業生産額の年平均成長率4%とし、5%を目標とする。
- (3) 85年の食糧生産量3億6000万トン（生産責任制と自由化の普及によって、83年度にこの生産量は達成された）。
- (4) 都市部新規就職者2900万人（5カ年間）。
- (5) 労働者・職員賃金年平均4.9%増。
- (6) 農民1人当たり収入年平均6%増。
- (7) 医療従事者60万人増員。

② 人民公社の解体

1958年共産党第8期中央委員会第6回総会で採択され、郷単位地域の行政と産業、教育、衛生、文化、軍事などを総合統括した共同組織体として人民公社が設けられた。人民公社は行政の末端単位として、地域内の鎮（村、部落）を生産大隊、生産隊として組織化して、約20年を経てきた。81年の公社数は約54,370社。

<人民公社の平均規模>

戸数：約3000戸

人口：約15000

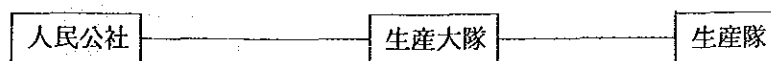
耕地：約2000ヘクタール

組織：約10の生産大隊（100の生産隊）

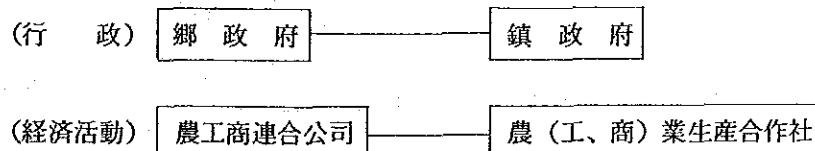
79年、生産責任制の導入、多角経営や副業の推進などの政策がすすめられるようになり、公社のもつ政経一体制は改善を迫られることとなった。とくに、責任制（請負制）、多角経営、分業化など農業生産活動を自主的に行うことを希望する農民にとって、行政の一括指導は障害となり、増産増収を妨げる。

そのため、政府は人民公社制の改正を検討し、82年、新憲法において「人民公社は集団経済組の一形態である（第8条）」とは規定しつつも、「県の下に郷（人民公社規模）と鎮（生産大隊規模）を設け……（第30条）」と、公社、大隊に代わって郷・鎮を打ち出した。これによって、人民公社の政経（政社）合一制度は分離され、公社は解体されることとなった。

<旧制度>



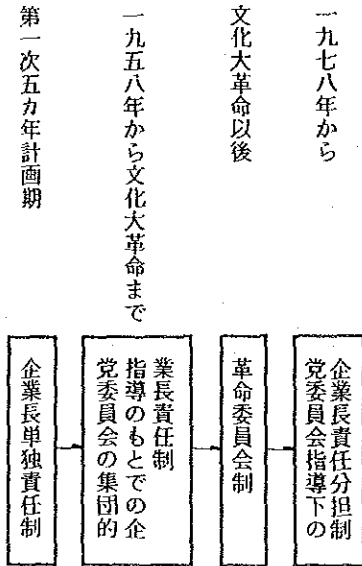
<新制度>



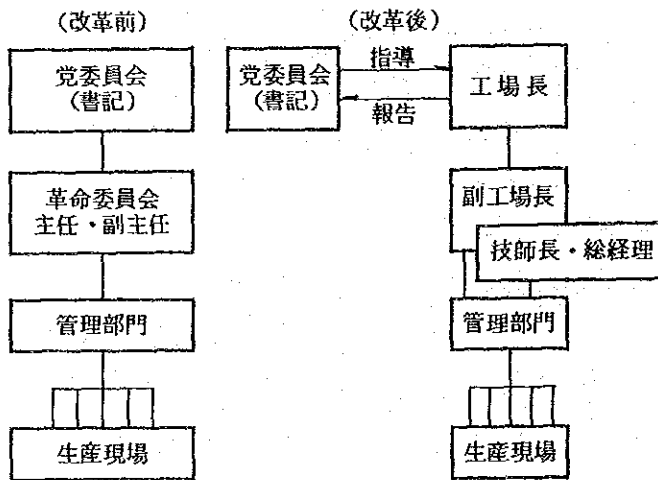
▼中国の計画経済

計 画 期	年 度	備 考
国民経済回復期	1949~52	
第1次5カ年計画期	53~57	
第2次 "	58~62	1958 大躍進 59~61 自然災害
第1次調整期	61~65	
第3次5カ年計画期	66~70	} 66~75 「文革期」
第4次 "	71~75	
第5次 "	76~80	
第2次調整期	79~	} 生産責任制の導入、 自由化
第6次5カ年計画期	81~85	

▼ 企業管理の変遷



▼ 中国企業の管理体制の改革



(3) 財政

国家予算および財政収支は下表に示すとおりである。

▼中国の国家予算 (単位：億元、▲はマイナス)

	歳入	歳出	収支バランス
80年度予算	1062.9	1142.9	▲80
“ 決算	1036.2	1105.9	▲69.9
81年度予算	1056.5	1056.2	0.3
“ 決算	1089.5	1115.0	▲25.5
82年度予算	1104.5	1134.5	▲30.0
“ 決算	1123.9	1153.3	▲29.3
83年度予算	1232.0	1262.0	▲30.0
“ 決算	1249.0	1292.5	▲43.5
84年度予算	1338.5	1368.5	▲30.0

▼国家財政収支の構造

	1979年(決算)		1980年(決算)		1981年(決算)		1982年(決算)		1983年(予算)	
	金額 (億元)	構成比 (%)	金額 (億元)	構成比 (%)	金額 (億元)	構成比 (%)	金額 (億元)	構成比 (%)	金額 (億元)	構成比 (%)
財政収入合計	1,103.3	100.0	1,085.2	100.0	1,089.5	100.0	1,106.9	100.0	1,232.0	100.0
1 企業収入	492.9	44.7	435.2	40.1	353.7	32.5	311.0	28.1	323.9	26.3
2 各種税収	537.8	48.8	571.7	52.7	629.9	57.8	679.5	61.4	729.7	59.2
3 減価償却基金	24.6	2.2							22.0	1.8
4 国庫券発行収入							42.0	3.8	40.0	3.3
5 対外借款収入	35.3	3.2	43.0	4.0	73.1	6.7	50.0	4.5	54.0	4.4
6 エネルギー・交通重点建設資金の調達									60.0	4.9
財政支出合計	1,273.9	100.0	1,212.7	100.0	1,115.0	100.0	1,136.9	100.0	1,262.0	100.0
1 基本建設支出	514.9	40.4	539.0	34.6	428.0	29.7	302.7	26.6	361.8	28.7
(1) 国家予算による基本建設投資	443.8	34.8	346.4	28.6	257.6	23.1	196.0	17.2	196.3	15.6
(2) エネルギー・交通重点建設投資	443.8	34.8							65.0	5.2
(3) 基本建設準備資金と地方の予備財源による投資	443.8	34.8	119.6	9.9	97.3	8.7	56.7	5.0	46.5	3.7
(4) 対外借款による基本建設投資	70.9	5.6	73.0	6.0	73.1	6.6	50.0	4.4	54.0	4.3
2 企業の潜在力発掘・技術改造費および新製品開発費	72.0	5.7	80.5	6.6	65.3	5.9	60.7	5.3	65.7	5.2
3 流動資金追加支出	52.0	4.1	36.7	3.0	22.8	2.1	23.0	2.0	22.5	1.8
4 人民公社支援支出および各種農業事業費	90.1	7.1	82.1	6.8	73.7	6.6	76.5	6.7	77.5	6.1
5 文化・教育・科学・医療・衛生事業費	132.1	10.4	156.3	12.9	171.4	15.4	190.0	16.7	204.0	16.2
6 国防費	222.7	17.5	193.8	16.0	168.0	15.1	178.7	15.7	178.7	14.2
7 行政管理費	56.9	4.5	66.8	5.5	70.9	6.4	80.0	7.0	85.0	6.7
収支バランス(億元)	-170.6		-127.5		-25.5		-30.0		-30.0	

- (注) 1) 減価償却基金については80・81・82年の数字はあきらかにされていない。
 2) 81年の国庫券発行額は48.66億元であったが、47.5億元は80年度の財政赤字の補填に用いられている。
 3) [エネルギー・交通重点建設資金]は83年度予算から新設されたものである。なお83年度予算の(エネルギー・交通重点建設投資)の65億元のなかには国家財政から支出されている5億元が含まれている。
 4) 82年度決算は10カ月余り執行した段階での数字である。
 資料) 1979年(決算)、『人民日報』80.9.13。1980年(決算)、『人民日報』81.12.15。1981年(決算)、『人民日報』82.8.24。1982年(決算)、『人民日報』82.12.15。

4. 産業・貿易

主要産業は農業、石炭等エネルギー、繊維工業、鉄鋼等金属業、機械工業などであるが、農業および農業関連業が主力となっている。

▼主要産業生産高

項 目	1982年 実績	85年 (第6次計画) 最終年目標	
		85年 (第6次計画) 最終年目標	年平均 成長率
工農業総生産額	10,835 億元	8,710 億元	4%増
{ 工業総生産額 { 農業 "	8,206 "	6,050 "	"
	2,629 "	2,660 "	"
食糧総生産量	3.5 億トン	3.6 億トン	2.4 "
綿花生産量	359 万トン	360 万トン	5.9 "
粗鋼 "	3,716 "	3,900 "	1.0 "
石炭 "	6.7 億トン	7 億トン	3.1 "
電力 "	3,277 億KWH	3,620 億KWH	3.8 "
貿易総額	772 億元	855 億元	8.4 "

(中国統計年鑑、1983年)

就業状況については、82年の社会労働者総数4億4,700万人で、全国に待業青年(失業者)が2,000万人いるといわれている。

産業別就業人口は次表のとおり。なお、中国の企業は大きく3種に分類され、全人民所有制(いわば国有)、集団所有制、個人所有制に分かれている。

▼全人民所有制(国有)各部門職員・労働者数(82年末) (単位:万人) ▼都市集団所有制の職員・労働者数(82年末) (単位:万人)

項 目	職員・労働者数	項 目	職員・労働者数
総 計	8,630.0	総 数	2,651.0
工 業	3,503.0	工 業	1,532.6
建 築 業	678.5	建 築 業	282.1
農・林・水利・気象	805.3	農・林・牧畜・副業・漁業	54.6
運輸・郵電	515.1	運 輸 業	217.6
商業・飲食業・サービス業	1,179.7	商業・飲食業・サービス業	381.7
科学・文教・衛生	1,175.0	文教・衛生	113.3
都市公益事業	137.2	管理部門	14.4
金 融	73.8	そ の 他	54.7
機関団体	562.7		

(中国経済年鑑、83年)

(中国経済年鑑、83年)

(1) 鉱業

1960年代に開発された勝利油田、大港油田などにより、65年以降、石油の自給自足が実現し、また石炭は撫順炭田などに代表される。しかし、石油・石炭ともに79年以降、伸びは大きくない。主要鉱産物としてはほかに、タングステン、鉄、銅など。

(2) 工業

工業部門は経営主体が分かれており、すべての工業および建設・運輸部門は中央政府の直轄になっており、自動車、トラクター、工作機械などは省・直轄市・自治区が経営主体、また人民公社や生産大隊が主体となっているものもある。

一般的に、工業はタテ割りの的で、横につながるインフラストラクチャーがまだ十分でない。

▼1982年の主要工業製品生産量

品目	単位	生産量	前年比 伸び率 (%)	品目	単位	生産量	前年比 伸び率 (%)	
鉄	鉄	万 t	3,553.5	4.0	カーバイト	万 t	164.62	8.8
粗鋼	鋼	"	3,711.8	4.3	農薬	"	46.2	-4.6
鋼材	材	"	2,900.8	8.6	プラスチック	"	99.8	9.0
石炭	炭	"	65,139.0	4.8	エチレン	"	55.5	10.0
コークス	ス	"	3,324.5	4.8	化学薬品	"	4.4	17.9
原油	油	"	10,205.4	0.8	合成洗剤	"	56.5	18.2
天然ガス	億 m ³	117.3	-8.0	タイヤ	万本	855.8	17.4	
発電量	億 kWh	3,253.6	5.2	合成繊維	万 t	37.1	-3.5	
水力発電量	"	727.2	10.9	綿糸	"	336.0	6.0	
トラクター	万台	4.25	-19.5	綿布	億 m	151.2	5.9	
内燃機関	万馬力	2,287.4	14.1	生糸	万 t	3.66	-2.0	
機関車	台	481	20.9	絹織物	億 m	9.11	9.1	
客車	両	1,153	-0.5	毛織物	万 m	12,310	8.9	
貨車	"	10,560	20.3	毛糸	万 t	8.91	16.4	
民用鉄鋼船	万 t	83.8	-8.6	麻袋	万枚	49,704	15.9	
鉱山設備	"	13.4	16.4	テレビ	万台	560.65	3.9	
発電設備	万 kw	167.7	-21.6	ラジオ	"	1,703.6	-58.0	
金属加工機	万台	10.05	-2.4	洗濯機	"	251.65	96.4	
自動車	"	19.62	11.5	扇風機	"	878.72	-16.3	
木材	万 m ³	4,364.9	-11.7	冷蔵庫	万台	95,294	71.4	
セメント	万 t	9,407.2	11.5	カメラ	万台	85.7	37.5	
板ガラス	万ヶース	3,588.8	16.5	自転車	"	2,413.3	37.6	
原塩	万 t	1,600.8	-12.6	ミシン	"	1,279.3	23.1	
化学肥料	"	1,299.1	4.8	時計	万个	3,324.3	14.4	
チッソ肥料	"	1,025.7	4.1	電球	億個	10.6	10.2	
リン肥料	"	270.8	8.0	紙・板紙	万 t	569.8	5.5	
硫酸	"	815.8	4.5	たばこ	万箱	1,868.0	9.6	
ソーダ灰	"	173.4	5.0	ビール	万 t	115.5	26.9	
苛性ソーダ	"	207.0	7.6	原糖	"	333.5	5.3	

(中国経済新聞、83.1.24)

(3) 農 業

農業生産の90%は食糧作物で、とくに米、小麦、とうもろこしの生産量が大きい（総生産量の80%）。米は食糧総生産量の43%を占め、世界最大の生産国（約1億5000万トン、82年）である。主要農・水・林産物の生産量は下表のとおりである。

▼主要農産物・水産物・林産物生産量 (単位: 万t)

品 目	1980年	1981年	1982年
食糧(籾付)(注1)	32,052	32,502	35,343
綿 花	270.7	296.8	359.8
搾油作物	769.1	1,020.5	1,181.7
うち 落花生	360.1	382.6	391.6
ナタネ	238.4	406.5	585.6
ゴ マ	25.9	51.0	34.2
ケナフ; ジュート	109.9	126.0	106.0
蚕 繭	25.0	25.2	27.1
柞蚕繭	7.6	5.9	4.3
茶	30.4	34.3	39.7
さとうきび	2,280.8	2,966.8	3,688.2
てんさい	630.6	636.0	671.2
葉タバコ	71.7	127.9	184.8
果 物	679.3	780.1	771.3
水産物	449.7	460.5	516.0
海産物	325.7	323.2	359.4
淡水産物	124.0	137.3	156.1
ゴ ム	11.29	12.8	15.26
アブラギリ	30.3	36.0	33.9
油 茶	49.0	65.4	49.4

(注) (1) 食糧には大豆、イモ類が含まれる。 (中国統計年鑑、83年)
イモ類は、5単位を食糧1単位に換算。

なお、農民1人当たりの耕地面積は0.12ヘクタール(78年、世銀推計)で、日本の約半分であり、非常に小さい。

(4) 貿易

4つの現代化のため、技術や設備の導入。輸出入とも日本が飛び抜けて多い。輸出は農産物、原材料など一次産品、輸入は電気機器、農産物など国民生活品目が多い。

中国は食糧自給を基本政策としているが、巨大な人口を擁しているため、食糧の安全保障として、アルゼンチン、オーストラリア、カナダ、アメリカと穀物輸入の長期契約を締結している。

▼中国の貿易額の推移

(単位：億米ドル)

	輸出 (FOB)		輸入 (CIF)		バランス
	金額	伸率 %	金額	伸率 %	
1975	72.6	105.4	74.9	101.4	▲ 2.3
76	68.6	101.9	65.8	81.4	2.8
77	75.9	112.4	72.1	118.5	3.8
78	97.5	124.5	108.9	157.4	▲ 11.4
79	136.6	135.0	156.7	140.2	▲ 20.1
80	182.7	140.8	195.5	132.9	▲ 12.8
81	208.9	115.7	194.8	95.8	14.1
82	218.2		174.8		

(中国統計年鑑、1983年)

▼中国の主要貿易品目

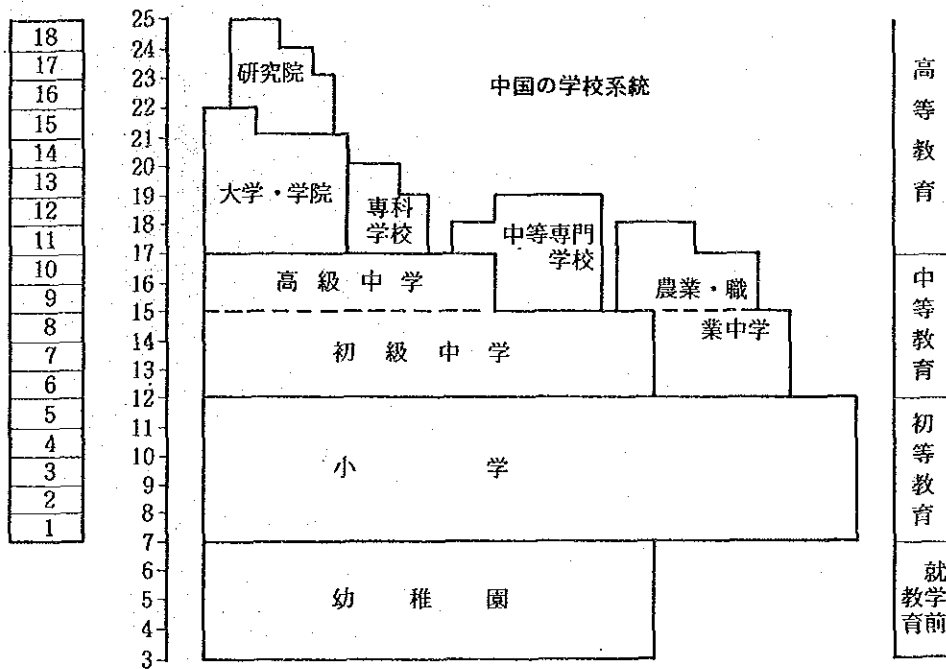
(単位：百万米ドル)

品目	輸出 (FOB)		品目	輸入 (FOB)	
	1981年			1981年	
	金額	シェア %		金額	シェア %
食料品	3,642	16.3	食料品	2,829	15.2
果実・野菜	1,050	4.7	穀物	2,248	12.1
肉・魚	813	3.6	砂糖	284	1.5
穀物	536	2.4			
原材料	7,085	31.7	原材料	3,383	18.2
			織物用天然繊維	1,998	10.7
			生ゴム	254	1.4
化学工業生産品	1,344	6.0	化学工業生産品	2,076	11.1
			化学肥料	835	4.5
工業製品	10,216	45.7	工業製品	10,190	54.7
計	22,371	100.0	計	18,620	100.0

(中国統計年鑑、1983年)

5. 教育・文化

教育普及制度はあるが、義務教育ではない。学制は、小学校6年（5年制の所もある）、初級中学3年、高級中学3年（2年の所もある）、大学4年、他に各種専門学校（中学・短期大学）がある。



- (注) 1) 中等専門学校、農業・職業中学からも大学・学院に進学できる。
2) 条件の整ったところでは、小学6年制・高級中学3年制に移行しつつある。

▼各教育機関の就学状況(1981)

(単位:万人)

	学 校 数 (校)	卒業者数	入学者数	在学生数
大学・専科学校	704	13.96	27.88	127.95
中等学校	112,505	1,710.20	1,810.43	5,014.55
中等専門学校	3,132	60.49	43.32	106.90
中等技術学校	2,170	36.48	23.81	63.21
中等師範学校	962	24.01	19.51	43.69
普通中学	106,718	1,640.29	1,740.45	4,859.56
高級中学	24,447	486.12	327.76	714.98
初級中学	82,271	1,154.17	1,412.69	4,144.58
農業・職業中学	2,655	9.42	26.66	48.09
農業中学	2,094	7.75	14.96	26.78
職業中学	561	1.67	11.70	21.31
小 学	894,074	2,075.73	2,749.24	14,332.83
盲聾啞学校	302	0.37	0.60	3.35
幼稚園	130,296	—	—	1,056.20

(中国経済年鑑、82年)

文盲率は19.04% (82年国勢調査、12~44歳) で、チベット自治区などの地方の文盲率が高い。

第3章

人口および人口政策

1. 人口増加の3つの段階

中国の解放以来の人口調査は、第1回1953年、第2回1964年に次いで1982年第3回目が実施された。それによると10億3188万人である。1949年の5億4200万人の約2倍にあたる。この約30年間における人口増加の傾向をみるとほぼ10年間の3つの異なった時代に区分することができる。第1は1950年から1959年にいたる約10年間であって、年平均人口増加数は約2,000万人であった。第2は1962年から1970年にいたる期間であって、年増加数は2600万人にも達した激増期として特徴づけられる。1971年以降今日にいたる期間は、大規模な計画生育プログラムの開始された時期であって、その結果として年平均出生数も1950年代の水準の約2000万人にまで減少、とくに1970年代の後半の1976～81年には年平均1,800万人にまで減少した。年平均増加率も1970年の2.6%が1982年には1.5%にまで低下しており、まことにドラマティックな激落である。

中国は今日では世界でもっとも総合的、かつ効果的な出生コントロール政策をもっている国である。可能な最短期間に人口増加の安定を企図した政府の断乎たる政策が確立されている。そして、最近の10年間に達成された出生率のコントロールと人口増加率のめざましい低下の事実については、今日では国際的にも等しくみとめられるにいたった。

2. 人口政策の展望

中国における人口政策がどのような変化をたどってきたかについて若干ふれておこう。1950年代の中頃に、中国政府は出生コントロール促進のための政策を公式に発表した。しかし、政府の指導部における人口政策についての考えかたの基本的な変化が生じたのは、1976年の文化大革命後においてである。1956年から1970年の期間においては、出生コントロール政策は、人口問題に対する政治的、思想的立場の闘争を反映して右寄りと左寄りの間で絶えず変化を繰り返していた。しかし、過去10年の間においては、出生力コントロールの強化を目指した政策が次第に展開されてきた。とくに、毛主席の死亡と“4人組”の失脚以後において、人口政策のめざましい発展がみられるにいたった。

中国の産児調節政策がいっそう体系的にそして活発化するにいたったのは1970年代の初期以降である。政策の目的は明確になり確固たるものとなってきた。経済の近代化と開発との関係での人口について新しい役割が強く認識されるにいたった。

1976年の毛主席の死亡とそれに次ぐ“4人組”の失脚のあと、農業、軍事、工業、科学・技術の4つの現代化が中国の最大の優先課題としてとりあげられた。人口問題の解決は、現代化達成の重要な課題であることが1978年および1982年の中国の憲法において明記されるにいった。胡耀邦党総書記は、共産党第12回総会への報告において“我が国の経済的、社会的開発において人口問題はもっとも重要な問題である。計画生育の実行は、国の基本政策の1つである*”と述べている。

計画生育に対する重点指向は、中国民衆に向けての大規模な宣伝普及活動へと発展していくこととなった。計画生育は、遠隔の農村から大都市へのすべての地域にわたって、TV、ラジオ、労働雑誌、掲示板等あらゆる機会を通じてその宣伝が強化されていった。

計画生育の根拠もこの10年間に移り変わりをみせてきた。ある時には、母子福祉や保健が強調された。今日では、人民の生活水準の改善、急増する労働人口に対する雇用機会の造成、1人当たりGNPの増大、1人当たり耕作地および生産性の増大、住宅事情および衛生状態の改善といったことに、計画生育の理論的基礎がおかれるにいった。

1970年代において、中国政府は計画生育の基本指針として3つの再生産のスローガンを推進してきた。それはいわゆる晩、稀、少である。晩は晩婚、稀は出生間隔、少は子供数である。都会においては男は28歳まで、女は25歳まで、農村ではそれぞれ25歳、23歳まで結婚をおくることが勧められた。第1子は結婚後間もなく産むことが予想されるが、次の出産との間は4年あるいはそれ以上間隔をあけられることが奨励された。1978年までのスローガンは“子供1人は少なくない、子供2人は丁度よい、しかし子供3人は多過ぎる”。しかし、1978年には“子供1人が最善、多くても2人”へ大転換を示すにいった。

しかし、さらに翌1979年にはいわゆる“1人子”というきわめて野心的な政策に乗り出した。その明示的目標は2000年の中国人口の大きさを12億に安定させることにあった。

1980年以降、この1人子政策はいくたの経済的誘因と非誘因によって促進させられてきた。教育、医療の無料、割当食糧の増配、月当たりの特別手当、仕事の割当についての選択性といった特権が与えられた。あるいはまた罰則も設けられた。

このような1人子政策推進のための特別の恩典制度の効果は否定することはできないが、今日の中国のこのドラスティックな政策が成功をおさめつつある基本的な理由は“組織上のネットワークを通じての政府の、民衆を動員し、教育し、動機づけを行う能力**”にあるといわれる。中国の出生調節プログラムは、大衆を対象にした国民的キャンペーンともっとも緊密な個人的接触を結合したきわめてユニークなものである、といえるであろう。

*Xu Di-Xin, Renkou Yanjiu, No.2, Institute of Population, People's University of China, 1983.

**Tuan Chi-Hsien, "China's Population in Perspective," pp.69~83, China Among the Nations of the Pacific, ed. Harrison Brown, Westrein Press, 1982.

3. 人口動態の変化

今日では、中国の人口動態についてはかなり詳細な統計が公表されるにいたっている。それによって、合計特殊出生率および普通出生率、ならびに死亡率の変化を考察してみよう。

死亡率は、1950年から1957年にかけて急速な低下を示した。しかし、そのあとの数年間はいわゆる「大躍進」として知られている政治的大変動の時期であって、死亡率は2倍以上に激増した。1962年以降に死亡率は着実な低下傾向を示し、1982年には6.6という低水準に安定するにいたった。過去20年間における中国の死亡率の低下は、韓国やマレーシアにみられたと同じような典型的なものである。

出生率は1957年と1962年の間に劇的な低下を示したが、この時期は「大躍進」と対応している。この時代に幾多の混乱が生じた。たとえば、とくに注目されるのは、この時期に7000万人といわれるぼう大な青年人口（大都市は男性）が農村から動員されて製鋼工場、鉱山、その他大規模建設工事に狩り出されたことである。このことが出生率の低下に大きく貢献したことは十分に予想される。この大躍進とはほぼ平行して生じた凶作（干魃、洪水にもとづく）は餓死者さえ発生せしめた。

合計特殊出生率は、1961年に女子1人当たり3.3人の出生児数という最低水準に達したが、1963年には7.5人というかつてみられたことのない高水準に増大した。以上のことはとくに興味深いことである。というのは、出生力というものは異常に低い水準にまで下げることが可能であること、そして同時に、状況が変化すればたちまち高水準にはね返ることができることを立証している。つまり、1962年には「大躍進」は完全に停止、終了を告げたのである。

1964年から1968年の間においてまた顕著な出生率の低下がみられた。1967年にはこの期間で最低水準にまで低下したが、この低下は文化大革命の時期と一致している。社会的、政治的大変動が発生したこの時期において、都市での混乱はとくに著しく、このことは都市の合計特殊出生率の低下に反映している。このように、中国における出生力変動が政治上の混乱、変動と深い関係にあるように思われる。

出生率は1970年以降1980年頃まで引き続き顕著な低下を示した。1981年に合計特殊出生率がわずかばかり上昇したが、1980年の新婚姻法による結婚ブームが1つの原因となっているように思われる。結婚最低年齢がこの新婚姻法によって女子は23歳から20歳に、男子は25歳から22歳に引き下げられた。いいかえれば、結婚を延期していた人口が結婚し、子供を産み始めたということである。たとえ個人の出生力水準が低く維持されていたとしても、結婚ブームは出生数を増加させることになる。

過去10年間における劇的な出生力の低落の主要因が強力な計画生育政策によることはいま

でもない。中国の出生率のこのような低下は世界に例のないものであり、わずかに日本の戦後の出生ブームから約10年間における出生率の半減という経験に匹敵するものであることをあげておこう。日本人口の出生率は、第2次大戦後ぼう大な人口の引揚げによる結婚と出生の両者のブーム結合によるものであるが、人工中絶と出生コントロールが比較的教育水準の高い、しかも多数を占める都市人口によって容易に受け入れられた。しかし、中国の場合、人口の大部分は農村人口であり、かつ教育水準が比較的低いという点において、日本と異なっていることに留意する必要がある。

1964年以降における中国人口の出生率低下には次の重要な変化が要因となっている。第1は年齢構造の変化であり、第2は結婚年齢と配偶関係構造の変化であり、第3は有配偶人口の出生力水準の変化である。Choの研究*によると、1964年から1981年における出生率の約半減(42.2から20.6)のうち、約17%は平均結婚年齢の上昇であり、3分の2以上は有配偶者の出生力の減少(避妊の実行による出生数の減少)によるものである。

しかし、人口の年齢構造の変化は再生産年齢女子人口を増大、したがって出生率を高める傾向があったが、普通出生率の変化に及ぼす影響はわずか14%にすぎなかった。いいかえれば出生率に影響を及ぼす要因の86%は、出生率の低下に作用したのに対し、14%が増大に作用したということである(Cho、前掲、p.15)。強力な出生コントロールプログラムと晩婚化政策は相互に相いまって出生率の低下をひきおこすこととなった。

1964年から1979年までの17年間に、農村の出生率は42.7から21.7へとほとんど半減した。都市地域の出生率は1964年から1981年間に54%の低下を示した。

4. 差別出生力の存在

すでに述べてきたように、中国の出生率は異例的な速度で低下してきた。今日では韓国や台湾の水準以下の低水準にまで低下を実現してきた。このことは、これからの出生率の引下げが容易でないことを示唆している。今回の日中共同の出産力調査もこのような問題の解決の手がかりを見出すことにあったといってもよい。

そのような手がかりの1つの有力な情報を知ることができた。それは差別出生力の存在である。出生力水準になんらかの格差があるとすれば、その格差を収縮させることによって全国水準の出生力の低下を実現することが可能である。

第1の出生力格差は省別にみた普通出生率の格差である。今回の調査対象地である吉林省は全

*Lee-Jay Cho, Population Dynamics and Policy in the People's Republic of China, Paper Presented at by 87th Annual Meeting of the American Academy of Political and Social Science, Philadelphia, April 1984, pp.14

21 省のなかで最低の普通出生率を示している。1981 年の吉林省の普通出生率は 17.67 である。最高は貴州省の 27.89 であって、吉林省のそれよりも 60% 近くも高い。上海市 (16.14)、北京市 (17.55) よりも吉林省は若干高いが、この両大都市に比較して吉林省が圧倒的に農村地域であることを考慮すると、吉林省の出生力抑制政策に際立った特徴のあることを理解することができる。(中国 1982 年人口調査 10% 抽出資料、1983 年 10 月、北京、p. 473)。

さらに、1981 年の有配偶女子人口に対する出生数の割合、すなわち総出生率を算定してみると、吉林省の地位は普通出生率の場合と同様である。吉林省の総出生率は 64.6 で各省のなかで最低であり、最高は普通出生率の場合と同様、貴州省の 121.5 である。吉林省の約 2 倍という高水準で著しい格差がみられる。上海市 (53.3)、北京市 (56.8)、天津市 (60.6) に比較すると吉林省は若干高い (前掲書、pp. 26 ~ 27 の表 10 により計算)。

第 3 は 1981 年に行われた人民大学人口研究所の北京市における調査である。市の農村部の年齢 41 歳の妻の平均出生児数は 3.8 人であるのに対して、都市部では 2.3 人と著しく少ない。大学教育の妻では 1.7 人、高校教育のものでは 2.0 人、無教育のものでは 4.1 人となっている。35 歳の妻では、高校教育以上のものでは平均 1.5 人、初等教育では 2.6 人、無教育のものでは 3.0 人と多くなっている。41 歳の妻の所得水準別にみると、世帯所得の高いものでは 2.8 人、中所得では 3.5 人、低所得では 4.3 人と著しい格差がみられる。35 歳の妻で高所得のグループのものは平均子供数 1.9 人、しかし低所得では 3.0 人となっている (Renkou Yanjiu, No.1, 1983 および Lee-Jay Cho 前出論文)。

我々の日中共同調査結果においても教育程度による出生力格差が認められる。この点については、これからの分析によってよりいっそう明らかになるであろう。

5. 年齢構造の激変——異例的高齢化

出生力の劇的な低下は、必然的に劇的な人口高齢化をもたらすことになる。高齢化とともに年少人口、老年人口、生産年齢人口の変化を総合的にあらわす従属人口指数もはげしい変化を示すことが予想される。

国連の 1980 年推計 (Demographic Indicators of Countries; Estimates and Projections as Assessed in 1980, 1982) によると次表のとおりである。1980 年の 65 歳以上人口の割合は 5.6% (1982 年の人口調査の 10% 抽出集計では 4.91%) で、今世紀末で 7.3%、そして 2025 年には 13.3% と他の開発途上国とは比較にならない速度で高齢化が進行する。他方、従属人口指数は 1975 年までは 70 以上の高水準にあるが、1980 年には 64.5、そして今後急速に低下し、今世紀末には 46.3 来世紀においても 40 代の異例的な低水準にとどまることが予想される。日本人口の従属人口指数も今世紀末までは低水準が持続するが、来世紀には急増するのに対し、中国

人口では来世紀には日本とは反対に低水準を迎えることとなる。日本では1950年以降高齢化が始まったのに対し、中国では1975年以降で、25年のおくれがみられる。日本人口は1970年前例のない低水準の45.1に達したのに対し、中国では2000年に46.3となる。日本でみられた出生率の劇的な転換とまったく同じような転換が約22年おくれて中国で生じたのにはほぼ対応して、類似した年齢構造転換が日本よりも約25年おくれて中国において経験されることは、政治体制を超えたきわめて長期的な深いかかわりをもった歴史的文化構造を背景にしているようにも思われる。

中国人口の年齢構造の変化

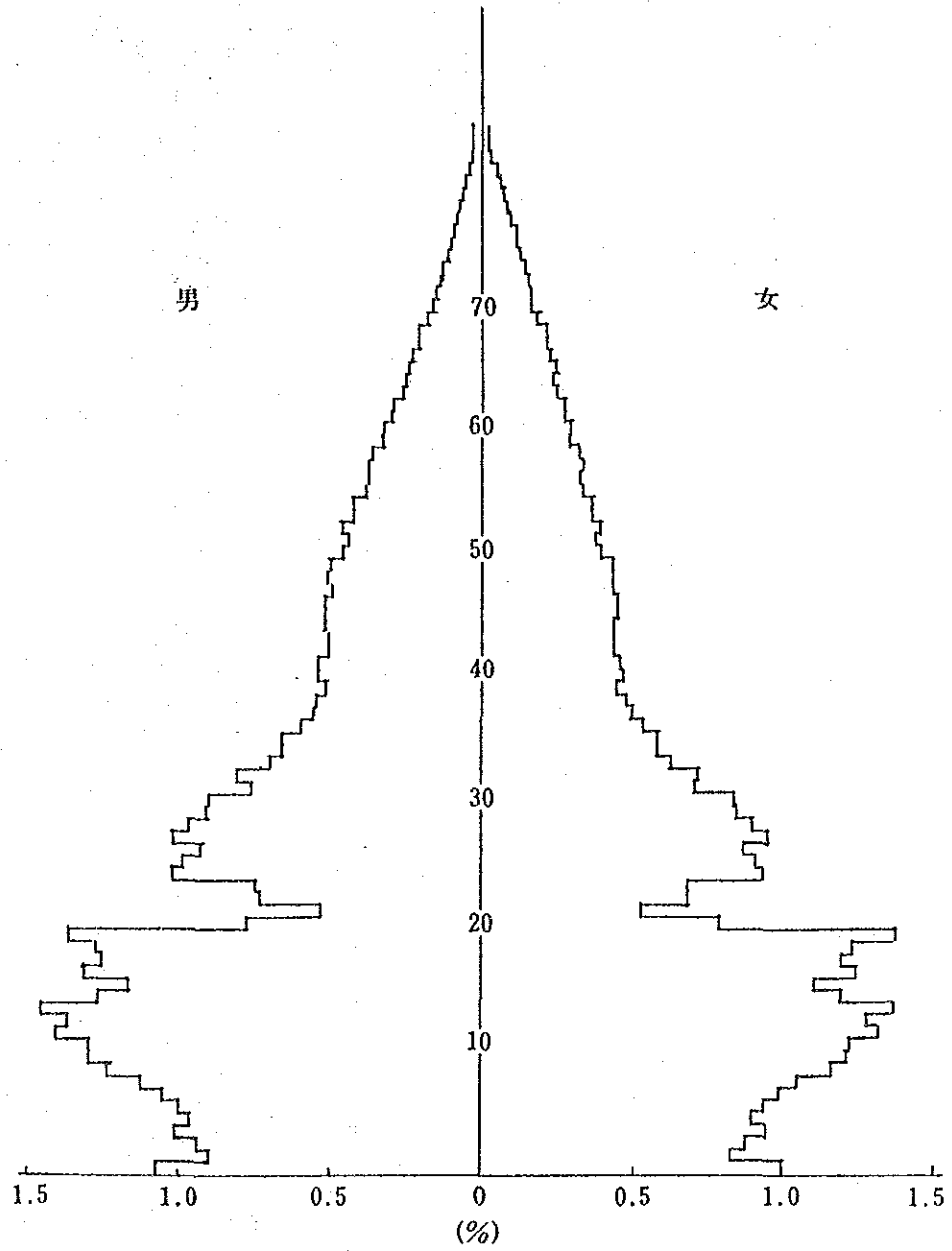
年次	総人口 (100万人)	年齢構造係数(%)			中位数 年齢	従属人口指数(%)		
		0~14	15~64	65以上		年少人口	老年人口	総数
1950	557	34.0	61.3	4.7	23.8	55.6	7.7	63.2
1960	682	38.9	56.3	4.8	21.8	69.2	8.5	77.7
1970	838	38.6	56.4	5.0	20.4	68.4	8.9	77.3
1975	928	36.9	57.9	5.2	21.2	63.8	9.0	72.8
1980	995	33.6	60.8	5.6	23.0	55.3	9.1	64.5
1985	1,060	29.7	64.3	6.0	24.8	46.1	9.3	55.4
1990	1,128	26.2	67.4	6.4	26.7	38.8	9.5	48.3
2000	1,257	24.3	68.3	7.3	30.5	35.6	10.7	46.3
2010	1,365	22.1	69.6	8.3	34.4	31.7	12.0	43.7
2020	1,441	19.6	69.2	11.2	36.8	28.2	16.2	44.5
2025	1,469	19.1	67.6	13.3	37.7	28.2	19.6	47.8

資料：U.N., Demographic Indicators of Countries: Estimates and Projections as Assessed in 1980 (1982).

中国ではこのような近い将来に確実に予想される異例的な人口高齢化に対応するため、その政策研究に着手しようとしている。これは新しい人口政策の次元の問題として、その調査研究に日本の協力が要請されている。

中国の各歳別人口ピラミッド

1982年全国



出所：「喜看我国第三次人口普查新成果」『経済日報』1983年12月13日より。1982年7月1日の第3回人口センサスの10%抽出集計結果に基づく数値。

附 表

表1 中国28省、市、区別人口動態(1981)

地区別	出生率	死亡率	自然増加率
北京市	17.55	5.78	11.77
天津市	18.60	6.10	12.50
河北省	23.99	6.05	17.94
山西省	20.31	6.54	13.77
内蒙古自治区	23.11	5.77	17.34
遼寧省	18.53	5.32	13.21
吉林省	17.67	5.32	12.35
黒龍江省	19.79	4.95	14.84
上海市	16.14	6.44	9.70
江蘇省	18.47	6.10	12.37
浙江省	17.93	6.27	11.66
安徽省	18.73	5.20	13.53
福建省	22.07	5.87	16.20
江西省	20.42	6.54	13.88
山東省	18.84	6.26	12.58
河南省	20.64	6.01	14.63
湖北省	20.17	7.33	12.84
湖南省	21.11	7.03	14.08
広東省	24.99	5.54	19.45
広西壮族自治区	27.25	5.61	21.64
四川省	17.96	7.02	10.94
貴州省	27.89	8.48	19.41
雲南省	25.36	8.60	16.76
チベット自治区	31.05	9.92	21.13
陝西省	20.35	7.10	13.25
甘肅省	20.12	5.72	14.40
青海省	26.65	7.48	19.17
寧夏回族自治区	29.65	6.08	23.57
新疆ウイグル自治区	29.08	8.41	20.67
全 国	20.91	6.36	14.55

資料：中国1982年人口普查10%抽出資料、1983年10月、北京、p.473

表2 中国省、市、自治区別総出生率（1981）

地区別	総出生率	地区別	総出生率
北京市	56.8	河南省	85.0
天津市	60.6	湖北省	78.9
河北省	90.7	湖南省	86.5
山西省	80.7	広東省	101.9
内蒙古自治区	88.8	広西壮族自治区	116.9
遼寧省	65.0	四川省	72.6
吉林省	64.6	貴州省	121.5
黒龍江省	72.5	チベット自治区	-
上海市	53.3	陝西省	77.9
江蘇省	69.1	甘粛省	78.6
浙江省	68.4	寧夏回族自治区	120.4
安徽省	79.5	新疆ウイグル自治区	117.7
福建省	91.3	青海省	108.6
江西省	110.2		
山東省	71.6	全国	82.4

資料：中国1982年人口普查10%抽出資料、1983年10月、北京、pp.26～27の表10により計算

6. 人口研究機関

(1) 中国人口情報資料センター

① 設立の経緯と現状

本センターは1980年5月に発足した。現在建築中の新ビルは、85年末に完成予定で、広さは3,800㎡になる。

情報室には16名の職員がおり、経済および外国語の学習で5名が留学した。

図書館には10名の職員がおり、3名が留学。5,400冊の書籍と300種の国内外雑誌を備えている。

編集室には3名で、「人口動態」等の雑誌を2か月に1回、「人口情報」を2週間に1回発行している。

文献技術室には12名の職員がおり、印刷やビデオ撮影などを行っている。
本センターの予算は5か年(80～84)で約300万元で、主として建設費に当てられており、他にUNFPAの第1期援助(80～84)が103万ドル(うち、人口センター設置UNFPA予算72万5千ドル)ある。

編集や資料収集等は、毎年国から予算を得ている。

② 発行雑誌

5種類の雑誌を発行しており、

- ・「人口動態」——国内向け、1万部、2か月に1回。
- ・「人口情報」——計画生育の指導者向け、2週間に1回。
- ・「新聞切抜帖」——中央・省の新聞から人口関連の記事を抜粋編集したもの、週1回。
- ・「図書館目録」
- ・英文 “China Population” と “News Letter” で、中国の人口事情を海外に紹介。

(2) 中国人民大学人口理論研究所

① 機構と現状

中国人民大学には15学部と6研究所があり、本研究所もその1つである。

本研究所には、講師以上のスタッフが33名おり、以下の4部門に分かれている。

人口研究室 人口情報資料室 人口研究編集室 弁公室(人口学部へ発展予定)

全国の30大学に人口研究室(所)があるが、本研究所はその総括的存在である。

70年代はソ連の研究書の翻訳が中心だったが、78年から実質的な活動を開始し、81年から人口専攻の4年制学生の入学が始まった。

現在の学生数は、1年生0(83年募集しなかったため)、2年生20名、3年生30名である。

1年生は基礎、2年生で人口理論および中国・外国人口を教えている。

② 調査活動

北京市で、5%サンプルの出生力調査を行った。簡単ではあるが、生活水準の調査項目も含まれていた。

これは、北京市計画生育委員会と共同で行ったもので、結果は73年度の「人口研究」に発表されている。

(3) 吉林大学人口研究所

① 大学

吉林大学は1946年ハルピンに設立された。52年に総合大学となり、現在は長春市内にある。12学部と7研究所を有し、教職員は1,421名。内訳は、教授49、助教授239、講師732、助手300名で、学生数4,576、院生506名である。

② 人口研究所

1976年に設立された。当時人口研究所があるのは、人民大、北京大、広東社会科学院だけだった。

国外では日本・朝鮮・ソ連の、国内では黒龍江、吉林、遼寧の東北三省の人口と経済を研究している。

研究員12、資料編集3、事務2、用務1名がいる。

すでに論文を80、書籍8冊を刊行し、黒田俊夫著の「21世紀日本の進路」および「日本人口論」も翻訳を完了した。

人口研究としては、81年5月～8月、アメリカの学者ピー・チャオ・チェン氏と開徳県で農村調査を行い(英文版はすでに刊行)、83年にはUNFPAの援助で老年人口に関する人口調査を行った。

計画生育に関しては、吉林省総人口の約80%が当研究所の宣伝教育を受けた。

(4) 四川大学人口研究所

① 四川大学

1905年に設立された総合大学で、11学部と7研究所を有している。今年、図書館・法律の2学部が新しくできる。また、約4万点を有する歴史博物館、180万冊の古書籍を有する図書館もある。

教職員3,500名、学生・院生6,000名である。

② 人口研究所とその活動状況

人口研究所は79年に設立され、現在職員は24名。国内(主として農村)と国外の人口研究を行っている。

1) 農村人口研究

79年以來、成都から40キロほど離れた、平地・山地・盆地・町の4地点を選んで、人口動態を毎年1回調査してきている。

ここ2～3年、生産請負制の導入によって農村の生産構造が変化している。人口への影響をとくに研究している。

80年から生産請負制が始まり、81年から経済的効果が現れてきた。最初のうちは、労働力増加の認識が広まったが、最近では技術や機械化による生産性向上の考え方が浸透してきた。これは、生活や生育に関する農村の考え方が変化してきたためである。

上記4モデル地域の調査方法は、役場帳簿（経済指標に関しては利用）とは無関係に直接調査で行っており、4地域で1,000世帯であるが、現在1,800世帯に拡大している。

地域により出生率低下のパターンも違っており、農業中心で人口の多い平地では計画生育も順調に進んでいるが、林業中心の人口の少ない山地（1人あたり4畝）では計画生育も不調である。

年収も年々増加しているが、一番収入が多いのは山地で、人口が少ないうえ、自留地のほかに自留林を所有しているからである。最低は平地で、二毛作（小麦・米）を行っているが、人口密度が高いためである。

収入の変化を示すと、生産請負制の開始以来、山地は1日2元→4元、平地は1日0.6元→2元である。

2) 西南地域・少数民族に関する研究

少数民族においても出生率の低下が見られるが、その要因分析。

風俗・習慣が出生率に及ぼす影響。

婚姻制度が出生率に及ぼす影響。

などを研究している。

(5) 武漢大学人口研究室

① 活動状況

本研究室は、武漢大学経済学部^{（注）}に直属しており、79年に設立された。職員は10名（うち教授2、助教授2）。

② 研究の重点

1) 湖北省農村人口

湖北省の農村人口が主たるテーマで、出生死亡、人口構造、人口と教育、人口政策、農村人口の中小都市への流入などである。

さらに、湖北省には重工業地帯があるため、都市人口や武漢市もテーマになっているし、丘

峻・山地・平地等の地理的な条件、43の少数民族についても研究を進めている。

2) 理論研究と湖北省人口の実態

湖北省計画生育委員会と密接な交流のもとに研究を進めている。

教師と学生で行う農村調査においても、委員会との交流を持っている。

82年の計画生育宣伝月間には、教師・学生が積極的に参加した。

省・地区・県の計画生育委員会の会議には本研究室からも参加している。

3) 学校教育と社会教育

学校教育としては、経済学部の学生に人口の講座を受けさせる、短期の人口ゼミを開催するなど、現在3人の院生が人口学教室で学習中である。

社会教育としては、80～82年にかけて、750名が参加して7回の人口学習班を湖北省の各地区・県で開催し、延べ8,000人が講義を受けた。

また、人口研究は社会に向けらるべきという観点から、大学で社会人を対象とした6か月間の計画生育委員会主催のゼミを行っている。県以上の委員会の主任が講師で、35歳以下の高等学校卒以上の方が学習班を作っている。現在、50名が学習中で、うち25名は女性。人口学概論と人口統計に重点を置いており、人口学概論としては、人口理論（主にマルクス）、人口と経済、人口と社会、人口と環境、人口再生産、人口思想、優生学である。人口統計としては、人口調査の方法、人口分析（出生・死亡・移動）、人口推計、生命表である。

(6) 复旦大学人口研究室

① 設立経緯と現状

复旦大学は1905年創立で、現在400名の教授・助教授、1,000名の講師、約6,500名の学生（うち留学生50名）がいる。

人口研究室は1979年設立され、80年からUNFPAの第1期援助が始まり、85年から第2期援助が始まる。研究員は現在19名で、中国の人口問題、世界人口、人口統計の三分野で研究を進めている。近く、研究所に昇格の予定である。

研究室創設以来、研究と教育の両立を方針としており、経済学部の2年生以降の学生30名が学習中であり、院生は現在3名である。

また、現在1名がロンドンに留学中で、近くUNFPAの援助により、インド人口研究所、ソビエト人口センター、シカゴ大学へ各1名が留学予定である。

他学部との協力も活発に行っており、生物学部と共同で946名の子供を対象に、3地域で優生調査（子どもの健康と母親の文化程度や年齢等との分析）を行ったり、数学学部との共同で人口推計を行ったり、また歴史学部と共同で人口思想の変遷なども研究している。

なお、80年からはコンピュータの使用も始まった。

本研究室は国から華東地域分センターに指定されており、将来は研究員も30名にまで増やす予定である。

UNFPAの援助総額は、本年末まで26万ドルで、物件費が主である。

なお、外国機関との共同研究は、大学独自で決裁できる。

② 農村人口の調査研究

これまで、農村人口を主として研究してきた。福建省の4県で約2,000人を対象に労働力調査も行ったが、これは現在分析中である。

対象とする農村は上海市近郊もあれば、他の華東地域の場合もある。

出生率の差はたんに都市と農村の間だけでなく、町(鎮)と村の間にも見られ、計画生育の進捗と文化・経済要因には相関が認められる。

福建省の調査によると、文化・経済水準が高いと出生率が低く、文化・経済水準が低いと出生率が高いという事実が見られた。また、二世代にわたる漁村の調査によっても、人口政策がまったくなかった場合、若い人でも希望子ども数の平均は4.7人だった。

福建省の出生率が低下しない理由として、1.伝統的考え方が根強い 2.漁業主体なので労働力が必要 3.農民定年制が確立していない等があげられる。

また、結婚年齢にも差があり、農村は小さな町に比べても1～2歳早くなっている。